

第 18 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2023 年 7 月 1 日～12 月 31 日)

2024 年 2 月 29 日報告

森田経営研究所
中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：2023年6月1日～12月31日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：643枚

回収枚数：265枚

回収率：41.2%

回収日：2024年1月19日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. インボイス発行事業者への登録状況

ウ. 設備投資の実施や今後の設備投資計画の状況

エ. 経営課題の状況

オ. 経営課題に対して必要なサポート

カ. 事業承継・後継者の状況

キ. 事業承継・後継者について必要な支援・要望

(5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

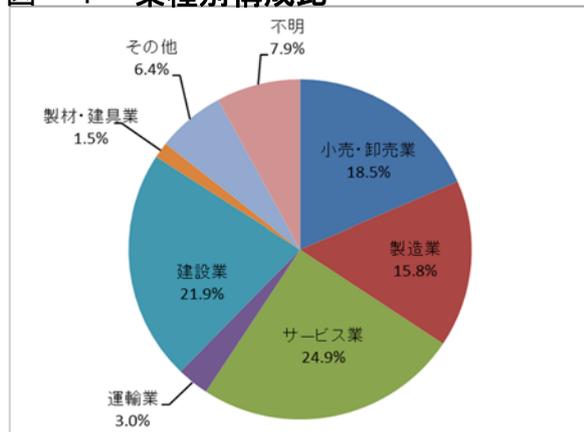
1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

表-1

	合計	構成比
小売・卸売業	49	18.5%
製造業	42	15.8%
サービス業	66	24.9%
運輸業	8	3.0%
建設業	58	21.9%
製材・建具業	4	1.5%
その他	17	6.4%
不明	21	7.9%
合計	265	100%

図-1 業種別構成比



業種別に見ると、「サービス業」が 66 事業所（24.9%）と最も多く、次いで「建設業」が 58 事業所（21.9%）、「小売・卸売業」が 49 事業所（18.5%）、「製造業」が 42 事業所（15.8%）の順となっている。

これら、上位 4 業種で 215 事業所（81.1%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第 2 次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第 3 次産業とがバランスよく展開されていると推測される。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が 127 事業所（47.9%）、「法人」が 135 事業所（50.9%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表-2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	25	19.7%	24	17.8%	0	49	18.5%
製造業	14	11.0%	28	20.7%	0	42	15.8%
サービス業	42	33.1%	24	17.8%	0	66	24.9%
運輸業		0.0%	8	5.9%	0	8	3.0%
建設業	24	18.9%	33	24.4%	1	58	21.9%
製材・建具業	3	2.4%	1	0.7%	0	4	1.5%
その他	6	4.7%	11	8.1%	0	17	6.4%
不明	13	10.2%	6	4.4%	2	21	7.9%
合計	127	100.0%	135	100.0%	3	265	100.0%
構成比	47.9%		50.9%		1.1%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	31	5	4	7	2	0	0	49
製造業	15	9	5	5	3	5	0	42
サービス業	52	10	1	2	0	1	0	66
運輸業	0	3	4	0	1	0	0	8
建設業	32	15	7	2	0	1	1	58
製材・建具業	4	0	0	0	0	0	0	4
その他	11	2	3	1	0	0	0	17
不明	14	2	1	0	2	0	2	21
合計	159	46	25	17	8	7	3	265
構成比	60.0%	17.4%	9.4%	6.4%	3.0%	2.6%	1.1%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が159事業所（60.0%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が46事業所（17.4%）で、従業員規模10人以下の事業所が205事業所（77.4%）と8割近くを占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心となっている。

ちなみに、「11～20人」規模が25事業所（9.4%）、「21～50人」規模が17事業所（6.4%）、「51人～100人」規模が8事業所（3.0%）、「101人以上」規模が7事業所（2.6%）となっており、「51人規模以上」の事業所は15事業所（5.7%）で、全体の10%に満たない。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が7事業所、「51～100人規模」が2事業所、「101人以上」が0事業所、合計9事業所、「製造業」では「21～50人規模」が5事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が5事業所、合計13事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が0事業所、「101人以上」が1事業所、合計3事業所、「建設業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が0事業所、「101人以上」が1事業所、合計3事業所と、この4業種で従業員規模の大きい事業所が多くなっている。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2023年7月～12月）と今後の予測（2024年1月～6月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2022年後期・2023年前期の実績と、今回調査した2023年後期の実績・2024年前期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－２の通りである。

表－４

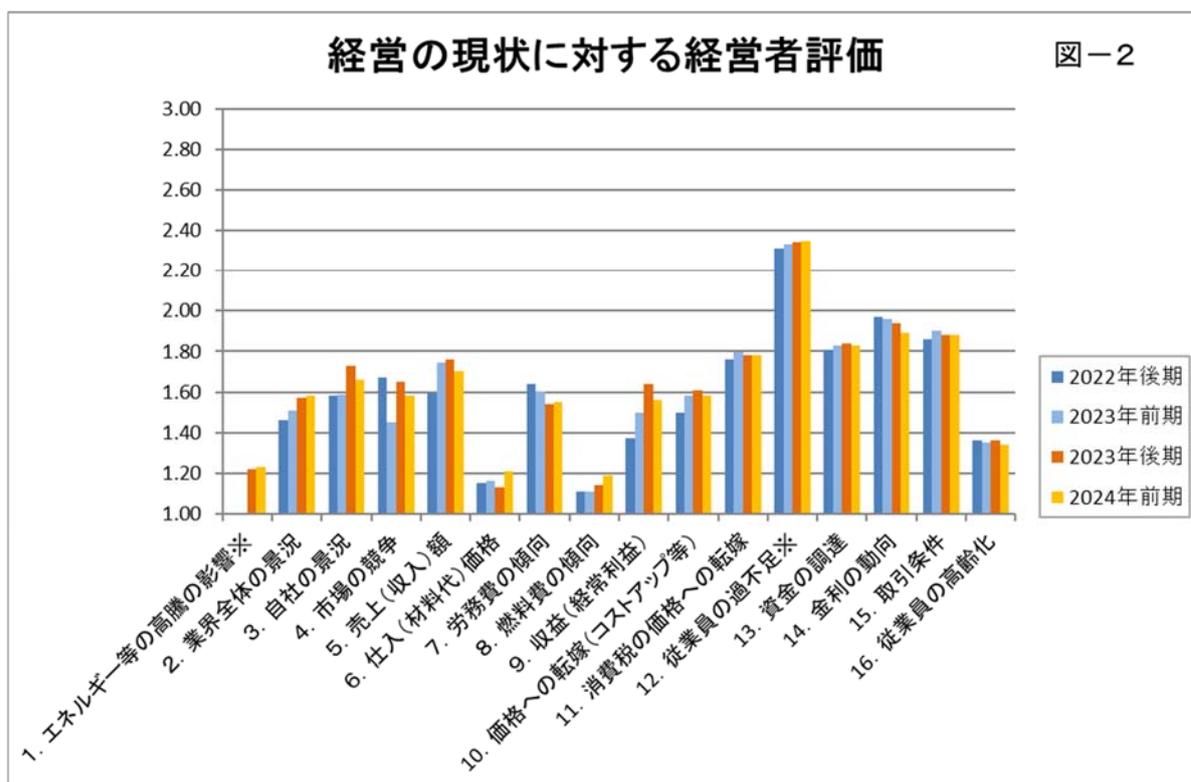
経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2022年後期	2023年前期	2023年後期	2024年前期	
1. エネルギー等の高騰の影響※	—	—	1.22	1.23	—
2. 業界全体の景況	1.46	1.51	1.57	1.58	↗改善
3. 自社の景況	1.58	1.59	1.73	1.66	↗改善
4. 市場の競争	1.67	1.45	1.65	1.58	↗改善
5. 売上(収入)額	1.59	1.75	1.76	1.70	－横ばい
6. 仕入(材料代)価格	1.15	1.16	1.13	1.21	－横ばい
7. 労務費の傾向	1.64	1.60	1.54	1.55	－横ばい
8. 燃料費の傾向	1.11	1.11	1.14	1.19	－横ばい
9. 収益(経常利益)	1.37	1.50	1.64	1.56	↗改善
10. 価格への転嫁(コストアップ等)	1.50	1.58	1.61	1.58	－横ばい
11. 消費税の価格への転嫁	1.76	1.79	1.78	1.78	－横ばい
12. 従業員の過不足※	2.31	2.33	2.34	2.35	－横ばい
13. 資金の調達	1.81	1.83	1.84	1.83	－横ばい
14. 金利の動向	1.97	1.96	1.94	1.89	－横ばい
15. 取引条件	1.86	1.90	1.88	1.88	－横ばい
16. 従業員の高齢化	1.36	1.35	1.36	1.34	－横ばい

※1. エネルギー等の高騰の影響は、新たな質問につき前年実績はない。

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(＝マイナス評価)



1. エネルギー等の高騰の影響

【実績】

今回から新たに追加された調査項目のため、前年実績はない。

2023年後期の評価点は1.22点で、エネルギー等の高騰は「あり」とするのが大半の評価である。

【今後の見通し】

2024年前期の評価点は1.23点で、今後もエネルギー等の高騰の影響は続くともっている。

【業種別評価】

(2023年後期実績)

1. エネルギー等高騰の影響		有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	42	4	2	1	49	1.17	
製造業	34	6		2	42	1.15	
サービス業	45	14	3	4	66	1.32	
運輸業	8				8	1.00	
建設業	48	9	1		58	1.19	
製材建具業	3		1		4	1.50	
その他	12	3	2		17	1.41	
不明	19	1	1		21	1.14	
合計	211	37	10	7	265	1.22	
構成比	79.6%	14.0%	3.8%	2.6%	100.0%		

影響有りと回答したのは211事業所(79.6%)で、業種別の評点をみると、「運輸業」が1.00点と最も低く、次いで「製造業」が1.15点、「小売卸売業」が1.17点、「建設業」が1.19点、「サービス業」が1.32点、「その他」が1.41点、「製材建具業」が1.50点となっている。「影響無し」と答えた事業所はわずか10事業所(3.8%)だけである。

(2024年前期予測)

1. エネルギー等高騰の影響		有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	40	7	1	1	49	1.19	
製造業	33	6	1	2	42	1.20	
サービス業	45	17	1	3	66	1.30	
運輸業	7			1	8	1.00	
建設業	45	12	1		58	1.24	
製材建具業	4				4	1.00	
その他	13	2	1	1	17	1.25	
不明	16	5			21	1.24	
合計	203	49	5	8	265	1.23	
構成比	76.6%	18.5%	1.9%	3.0%	100.0%		

「影響有り」と予測したのは203事業所(76.6%)で、業種別では「運輸業」と「製材建具業」が1.00点、「小売卸売業」が1.19点、「製造業」が1.20点、「建設業」が1.24点、「サービス業」が1.30点と影響は続くとも予測している。

2. 業界全体の景況

【実績】

2022年後期の評価点 1.46 点、2023 年前期の評価点 1.51 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.57 点で、業界全体の景況はやや改善したとの評価である。

【今後の見通し】

2024 年前期の評価点は 1.58 点で、業界全体の景況感は悪いながらも前期と同様やや改善するとみている。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	21	26	1	49	1.48
製造業		2	14	25	1	42	1.44
サービス業		5	31	27	3	66	1.65
運輸業		1	3	4		8	1.63
建設業		4	28	26		58	1.62
製材建具業			1	3		4	1.25
その他		1	12	4		17	1.82
不明		2	5	14		21	1.43
合計		16	115	129	5	265	1.57
構成比		6.0%	43.4%	48.7%	1.9%	100.0%	

悪いと回答したのは 129 事業所 (48.7%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.25 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.44 点、「小売卸売業」が 1.48 点などとなっている。全体の半数に近い 115 事業所 (43.3%) は普通と回答している。良いと回答したのは 16 事業所 (6.0%) だけで、全ての業種で業況は良くないとみている。

(2024 年前期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	19	28	1	49	1.44
製造業		3	14	24	1	42	1.49
サービス業		5	33	26	2	66	1.67
運輸業		1	3	3	1	8	1.71
建設業		3	29	26		58	1.60
製材建具業				4		4	1.00
その他		2	12	3		17	1.94
不明		2	7	12		21	1.52
合計		17	117	126	5	265	1.58
構成比		6.4%	44.2%	47.5%	1.9%	100.0%	

悪いと予測したのは 126 事業所 (47.5%) で、業種別評価をみると「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.44 点、「製造業」が 1.49 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 17 事業所 (6.4%) にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2022年後期の評価点 1.58 点、2023 年前期の評価点 1.59 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.73 点で、自社の景況はやや改善したとの評価である。

【今後の見通し】

2024 年前期の評価点は 1.66 点で、自社の景況は改善傾向が続くとみている。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	20	25		49	1.57
製造業		4	18	18	2	42	1.65
サービス業		10	28	25	3	66	1.76
運輸業		1	3	4		8	1.63
建設業		11	28	19		58	1.86
製材建具業			3	1		4	1.75
その他		3	10	4		17	1.94
不明		2	11	8		21	1.71
合計		35	121	104	5	265	1.73
構成比		13.2%	45.7%	39.2%	1.9%	100.0%	

普通と回答したのは 121 事業所 (45.7%) で、悪いと回答したのは 104 事業所 (39.2%) である。業種別の評価点を見ると、「建設業」が 1.86 点と最も高く、次いで「サービス業」が 1.76 点、「製材建具業」が 1.75 点などとなっている。普通と回答した事業所が多かったのは「サービス業」「建設業」「小売卸売業」の 3 業種で、良いと回答したのはわずか 35 事業所 (13.2%) にとどまっている。

(2024 年前期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	17	30		49	1.43
製造業		2	19	20	1	42	1.56
サービス業		8	33	24	1	66	1.75
運輸業			4	3	1	8	1.57
建設業		5	31	22		58	1.71
製材建具業				4		4	1.00
その他		5	8	4		17	2.06
不明		1	14	6		21	1.76
合計		23	126	113	3	265	1.66
構成比		8.7%	47.5%	42.6%	1.1%	100.0%	

普通と予測したのは 126 事業所 (47.5%)、悪いと予測したのは 113 事業所 (42.6%) で、業種別の評価点を見ると、「サービス業」が 1.75 点と最も高く、次いで「建設業」が 1.71 点、「運輸業」が 1.57 点、「製造業」が 1.56 点、などとなっている。「サービス業」「運輸業」「建設業」「その他」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 23 事業所 (8.7%) にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2022年後期の評価点 1.67 点、2023 年前期の評価点 1.45 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.65 点で、市場の競争は改善傾向にあるという見方をしている。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は 1.58 点で、2023 年後期と比較するとやや競争は激化するものの、市場の競争は普通と予想している事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	21	25	1	49	1.52
製造業			25	15	2	42	1.63
サービス業		1	37	25	3	66	1.62
運輸業		1	2	5		8	1.50
建設業		4	35	16	3	58	1.78
製材建具業			2	2		4	1.50
その他			13	4		17	1.76
不明			14	6	1	21	1.70
合計		8	149	98	10	265	1.65
構成比		3.0%	56.2%	37.0%	3.8%	100.0%	

市場の競争が普通と回答したのは 149 事業所 (56.2%) と最も多いが、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「運輸業」と「製材建具業」が 1.50 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.52 点、「サービス業」が 1.62 点、「製造業」が 1.63 点で、これら 5 業種が市場の競争が激化しているとみる事業所が多いことがわかる。

(2024 年前期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	19	28	1	49	1.44
製造業			23	18	1	42	1.56
サービス業		1	36	27	2	66	1.59
運輸業		1	2	4	1	8	1.57
建設業		2	32	21	3	58	1.65
製材建具業			1	3		4	1.25
その他			10	6	1	17	1.63
不明			14	6	1	21	1.70
合計		5	137	113	10	265	1.58
構成比		1.9%	51.7%	42.6%	3.8%	100.0%	

市場の競争が普通と予測したのは 137 事業所 (51.7%) と最も多いが、業種別評価を見ると、「製材建具業」が 1.25 点、「小売卸売業」が 1.44 点、「製造業」が 1.56 点、「運輸業」が 1.57 点で、これら 4 業種が平均より低く 2023 年後期より市場の競争が激化すると予測する事業所が多いことがわかる。

5. 売上（収入）額

【実績】

2022年後期の評価点 1.59 点、2023 年前期の評価点 1.75 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.76 点で、売上（収入）は「不変」と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は 1.70 点と、2023 年後期と同様「横ばい」が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	8	13	28		49	1.59	
製造業	10	15	15	2	42	1.88	
サービス業	13	23	27	3	66	1.78	
運輸業	2	1	5		8	1.63	
建設業	13	18	26	1	58	1.77	
製材建具業		1	3		4	1.25	
その他	4	8	5		17	1.94	
不明	6	5	10		21	1.81	
合計	56	84	119	6	265	1.76	
構成比	21.1%	31.7%	44.9%	2.3%	100.0%		

売上（収入）額が減少と回答したのは 119 事業所（44.9%）と最も多いが、増加、不変と回答した事業所も 140 事業所（52.8%）と過半数を占めている。業種別では「製造業」が 1.88 点と最も高く、次いで「サービス業」が 1.78 点、「建設業」が 1.77 点などとなっている。減少と回答した事業所は、「小売卸売業」「サービス業」「運輸業」「建設業」「製材建具業」で多いことがわかる。

(2024 年前期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	5	17	27		49	1.55	
製造業	8	14	19	1	42	1.73	
サービス業	8	32	26		66	1.73	
運輸業	2	2	3	1	8	1.86	
建設業	4	29	24	1	58	1.65	
製材建具業			4		4	1.00	
その他	4	7	5	1	17	1.94	
不明	5	9	6	1	21	1.95	
合計	36	110	114	5	265	1.70	
構成比	13.6%	41.5%	43.0%	1.9%	100.0%		

売上（収入）額が減少すると予測したのは 114 業所（43.0%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「製材建具業」の 1.00 点、次いで「小売卸売業」の 1.55 点、「建設業」の 1.65 点となっており、この 3 つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2022年後期の評価点 1.15 点、2023 年前期の評価点 1.16 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.13 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）価格は悪化（=上昇）が続いているという評価である。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は 1.21 点と、2023 年後期と比較して仕入（材料代）価格は悪化（=上昇）傾向が続くと見ている。

【業種別評価】

（2023 年後期実績）

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	46	2	1		49	1.08
製造業	37	3		2	42	1.08
サービス業	52	9	1	4	66	1.18
運輸業	7	1			8	1.13
建設業	52	4	2		58	1.14
製材建具業	3	1			4	1.25
その他	11	5		1	17	1.31
不明	20	1			21	1.05
合計	228	26	4	7	265	1.13
構成比	86.0%	9.8%	1.5%	2.6%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、不変と回答したのはわずか 26 事業所（9.8%）に対し、上昇したと回答したのは 228 事業所（86.0%）で 8 割以上を占めている。

業種別に見ると、「小売卸売業」「製造業」が 1.08 点と最も低く、次いで「運輸業」が 1.13 点、「建設業」が 1.14 点、「サービス業」が 1.18 点でこれらの業種で仕入（材料代）価格が上昇したと回答した事業所の割合が多いことが分かる。

（2024 年前期予測）

6. 仕入(材料代)価格	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	40	8	1		49	1.20
製造業	34	6		2	42	1.15
サービス業	49	14	1	2	66	1.25
運輸業	5	2		1	8	1.29
建設業	48	7	2	1	58	1.19
製材建具業	4				4	1.00
その他	12	4		1	17	1.25
不明	16	4		1	21	1.20
合計	208	45	4	8	265	1.21
構成比	78.5%	17.0%	1.5%	3.0%	100.0%	

上昇すると予測したのは 208 事業所（78.5%）で、業種別に見ると、評価点が最も低い（=上昇すると予測）のは「製材建具業」の 1.00 点、次いで「製造業」が 1.15 点、「建設業」が 1.19 点、「小売卸売業」が 1.20 点となっている。

7. 労務費の傾向

【実績】

2022年後期の評価点 1.64 点、2023 年前期の評価点 1.60 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.54 点で、前年同期と比較すると労務費はやや上昇したという評価である。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は、評価点が 1.55 点と 2023 年後期と同様の評価点で、引き続き労務費はやや上昇傾向で推移すると予測している。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	24	21	2	2	49	1.53
製造業	26	14		2	42	1.35
サービス業	23	33	4	6	66	1.68
運輸業	7	1			8	1.13
建設業	29	23	4	2	58	1.55
製材建具業	2	2			4	1.50
その他	7	9		1	17	1.56
不明	8	11	1	1	21	1.65
合計	126	114	11	14	265	1.54
構成比	47.5%	43.0%	4.2%	5.3%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 126 事業所（47.5%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.13 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.35 点、「製材建具業」が 1.50 点、「小売卸売業」が 1.53 点で、この 4 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2024 年前期予測)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	25	20	2	2	49	1.51
製造業	29	12	1		42	1.33
サービス業	26	32	4	4	66	1.65
運輸業	6	1		1	8	1.14
建設業	28	23	5	2	58	1.59
製材建具業	2	1	1		4	1.75
その他	7	9		1	17	1.56
不明	6	13	1	1	21	1.75
合計	129	111	14	11	265	1.55
構成比	48.7%	41.9%	5.3%	4.2%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 129 事業所（48.7%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.14 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.33 点、「小売卸売業」が 1.51 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2022年後期の評価点 1.11 点、2023 年前期の評価点 1.11 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.14 点で、燃料費の上昇が続くと答えた事業所が多い。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は、評価点 1.19 点で、2023 年後期と同様、燃料費は上昇傾向が続くと予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		44	4		1	49	1.08
製造業		34	5		3	42	1.13
サービス業		50	12		4	66	1.19
運輸業		8				8	1.00
建設業		51	5	2		58	1.16
製材建具業		4				4	1.00
その他		13	3		1	17	1.19
不明		18	2		1	21	1.10
合計		222	31	2	10	265	1.14
構成比		83.8%	11.7%	0.8%	3.8%	100.0%	

上昇したと回答したのは 222 事業所 (83.8%) に対し、低下したと回答した事業所は 2 事業所 (0.8%) で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。

業種別の評価点を見ると、全ての業種で評価点が 1.00 点～1.19 点となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2024 年前期予測)

8. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		38	10		1	49	1.21
製造業		36	4		2	42	1.10
サービス業		50	14		2	66	1.22
運輸業		7			1	8	1.00
建設業		46	10	2		58	1.24
製材建具業		3	1			4	1.25
その他		14	2		1	17	1.13
不明		15	5		1	21	1.25
合計		209	46	2	8	265	1.19
構成比		78.9%	17.4%	0.8%	3.0%	100.0%	

上昇すると予測したのは 209 事業所 (78.9%) に対し、低下すると予測したのはわずか 2 事業所 (0.8%) で、上昇すると予測する事業所の割合が多くなっている。業種別にみると「運輸業」が 1.00 点と全ての事業所が上昇すると予測しているなど、ほとんどの事業者が今後も燃料費は上昇すると予測をしていることが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2022年後期の評価点 1.37 点、2023 年前期の評価点 1.50 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.64 点で、収益（経常利益）は改善した事業所が増えている。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は、評価点が 1.56 点で 2023 年後期に引き続き収益（経常利益）は改善する（＝増加する）と予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

（2023 年後期実績）

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	4	14	30	1	49	1.46
製造業	3	16	22	1	42	1.54
サービス業	12	20	31	3	66	1.70
運輸業	2	1	5		8	1.63
建設業	10	20	27	1	58	1.70
製材建具業		2	2		4	1.50
その他	4	9	4		17	2.00
不明	3	7	11		21	1.62
合計	38	89	132	6	265	1.64
構成比	14.3%	33.6%	49.8%	2.3%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 132 事業所（49.8%）に対し、増加が 38 事業所（14.3%）、不変が 89 事業所（33.6%）となっている。

業種別に見ると、「その他」が 2.00 点、「サービス業」「建設業」が 1.70 点と平均より高いのに対し、「運輸業」が 1.63 点、「製造業」が 1.54 点、「製材建具業」が 1.50 点、「小売卸売業」が 1.46 点と平均より低いことが分かる。

（2024 年前期予測）

9. 収益(経常利益)	増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	15	31	2	49	1.36
製造業	2	15	25		42	1.45
サービス業	6	30	28	2	66	1.66
運輸業	2	2	3	1	8	1.86
建設業	5	20	32	1	58	1.53
製材建具業			4		4	1.00
その他	3	9	5		17	1.88
不明	2	11	7	1	21	1.75
合計	21	102	135	7	265	1.56
構成比	7.9%	38.5%	50.9%	2.6%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 135 事業所（50.9%）に対し、増加が 21 事業所（7.9%）、不変が 102 事業所（38, 5%）となっている。

業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.86 点と最も高く、次いで「サービス業」が 1.66 点でこれらの 2 業種が平均より高いことが分かる。

10. 価格への転嫁（コストアップ等）

【実績】

2022年後期の評価点 1.50 点、2023 年前期の評価点 1.58 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.61 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁はやや改善傾向にあるものの引き続き困難と回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は、評価点が 1.58 点で 2023 年後期とほぼ同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	24	20	2	49	1.64
製造業	4	22	14	2	42	1.75
サービス業	4	25	34	3	66	1.52
運輸業		5	3		8	1.63
建設業	1	32	24	1	58	1.60
製材建具業		3	1		4	1.75
その他		9	7	1	17	1.56
不明	1	9	10	1	21	1.55
合計	13	129	113	10	265	1.61
構成比	4.9%	48.7%	42.6%	3.8%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 13 事業所（4.9%）しかない。業種別の評価点を見ると、「サービス業」が 1.52 点、「その他」が 1.56 点、「建設業」が 1.60 点と低く、これらの業種でコストアップ等の価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2024 年前期予測)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	2	23	22	2	49	1.57
製造業	3	21	16	2	42	1.68
サービス業	3	27	34	2	66	1.52
運輸業		5	2	1	8	1.71
建設業	1	30	26	1	58	1.56
製材建具業	1	1	2		4	1.75
その他		8	8	1	17	1.50
不明	2	8	10	1	21	1.60
合計	12	123	120	10	265	1.58
構成比	4.5%	46.4%	45.3%	3.8%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 12 事業所（4.5%）で、業種別の評価点を見ると、「その他」が 1.50 点、「サービス業」が 1.52 点、「建設業」が 1.56 点、「小売卸売業」が 1.57 点と低く、これら 4 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1.1. 消費税の価格への転嫁

【実績】

2022年後期の評価点 1.76 点、2023 年前期の評価点 1.79 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.78 点で、前年同期と比較してほぼ横ばいで推移すると回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は、評価点が 1.78 点で 2023 年後期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁はやや困難と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	27	14	2	49	1.83
製造業	6	25	9	2	42	1.93
サービス業	3	32	28	3	66	1.60
運輸業	1	6	1		8	2.00
建設業	6	35	15	2	58	1.84
製材建具業	1	2	1		4	2.00
その他		11	4	2	17	1.73
不明	2	11	8		21	1.71
合計	25	149	80	11	265	1.78
構成比	9.4%	56.2%	30.2%	4.2%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 25 事業所 (9.4%) しかない。業種別に見ると、「サービス業」が 1.60 点、「その他」が 1.73 点、「小売卸売業」が 1.83 点、「建設業」が 1.84 点で、これらの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2024 年前期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	5	28	14	2	49	1.81
製造業	4	28	8	2	42	1.90
サービス業	3	34	26	3	66	1.63
運輸業	1	6		1	8	2.14
建設業	6	35	15	2	58	1.84
製材建具業	1	1	2		4	1.75
その他		11	4	2	17	1.73
不明	1	12	7	1	21	1.70
合計	21	155	76	13	265	1.78
構成比	7.9%	58.5%	28.7%	4.9%	100.0%	

容易になると予測したのは 21 事業所 (7.9%) で、業種別の評価点を見ると、「サービス業」が 1.63 点、「その他」が 1.73 点、「製材建具業」が 1.75 点、「小売卸売業」が 1.81 点、「建設業」が 1.84 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

1 2. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2022年後期の評価点2.31点、2023年前期の評価点2.33点に対し、2023年後期の評価点は2.34点で従業員の不足が続き依然厳しいと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2024年前期の予測は、評価点が2.35点で、2023年後期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2023年後期実績)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			30	18	1	49	2.38
製造業	1		26	14	1	42	2.32
サービス業			46	18	2	66	2.28
運輸業			2	6		8	2.75
建設業	1		32	24	1	58	2.40
製材建具業			4			4	2.00
その他			11	5	1	17	2.31
不明			14	6	1	21	2.30
合計		2	165	91	7	265	2.34
構成比		0.8%	62.3%	34.3%	2.6%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは91事業所（34.3%）で、業種別の評価点が平均より高い（＝不足感が強い）のは、「運輸業」が2.75点、「建設業」が2.40点、「小売卸売業」が2.38点で、この3つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2024年前期予測)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			32	16	1	49	2.33
製造業			27	15		42	2.36
サービス業			48	17	1	66	2.26
運輸業			2	5	1	8	2.71
建設業	1		31	25	1	58	2.42
製材建具業			2	2		4	2.50
その他			11	5	1	17	2.31
不明			14	6	1	21	2.30
合計		1	167	91	6	265	2.35
構成比		0.4%	63.0%	34.3%	2.3%	100.0%	

不足と予測したのは91事業所（34.3%）で、業種別に見ると「運輸業」が2.71点で最も不足感が強く、「製材建具業」が2.50点、「建設業」が2.42点、「製造業」が2.36点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

1.3. 資金の調達

【実績】

2022年後期の評価点 1.81 点、2023 年前期の評価点 1.83 に対し、2023 年後期の評価点は 1.84 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（=変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は、評価点が 1.83 点で 2023 年後期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（=変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	34	12	1	49	1.79
製造業		2	35	4	1	42	1.95
サービス業		2	43	17	4	66	1.76
運輸業		1	6	1		8	2.00
建設業		4	43	10	1	58	1.89
製材建具業			2	2		4	1.50
その他			13	4		17	1.76
不明		1	16	4		21	1.86
合計		12	192	54	7	265	1.84
構成比		4.5%	72.5%	20.4%	2.6%	100.0%	

資金の調達は普通と回答した事業所が 192 事業所（72.5%）と最も多いが、困難であると回答したのは 54 事業所（20.4%）、容易であると回答したのは 12 事業所（4.5%）で、困難と回答している事業所が一定数あることが分かる。

困難と予測した 54 社の内訳は、「サービス業」が 17 社、「小売卸売業」が 12 社、「建設業」が 10 社などとなっている。

(2024 年前期予測)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	34	13	1	49	1.75
製造業		3	36	3		42	2.00
サービス業		2	42	19	3	66	1.73
運輸業		1	5	1	1	8	2.00
建設業		3	43	10	2	58	1.88
製材建具業			2	2		4	1.50
その他			14	3		17	1.82
不明		1	16	4		21	1.86
合計		11	192	55	7	265	1.83
構成比		4.2%	72.5%	20.8%	2.6%	100.0%	

容易と予測したのは 11 事業所（4.2%）に対し、困難と予測したのは 55 事業所（20.8%）と約 5 倍の多さになっている。困難と予測した 55 社の内訳は、「サービス業」が 19 社、「小売卸売業」が 13 社、「建設業」が 10 社などとなっている。

1.4. 金利の動向

【実績】

2022年後期の評価点 1.97 点、2023 年前期の評価点 1.96 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.94 点と、前年同期と比較して金利は不変または上昇したと感じている事業所の割合が若干多くなっていることがうかがえる。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は、評価点が 1.89 点で、2023 年後期と同様に金利は不変または上昇するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		9	36	3	1	49	1.88
製造業		4	33	1	4	42	1.92
サービス業		10	44	7	5	66	1.95
運輸業		1	7			8	1.88
建設業		9	43	4	2	58	1.91
製材建具業		1	2		1	4	1.67
その他		1	15	1		17	2.00
不明			17	3	1	21	2.15
合計		35	197	19	14	265	1.94
構成比		13.2%	74.3%	7.2%	5.3%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのは 35 事業所 (13.2%)、低下したと回答したのは 19 事業所 (7.2%) となっている。

評価点が 2 点以上の業種は「その他」の 1 業種だけで、それ以外の業種は評価点が 2 点未満となっており、金利の上昇を経営課題としてとらえる事業所が多いことがうかがえる。

(2024 年前期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		11	33	4	1	49	1.85
製造業		6	32	1	3	42	1.87
サービス業		13	42	7	4	66	1.90
運輸業		1	6		1	8	1.86
建設業		12	40	5	1	58	1.88
製材建具業		1	2		1	4	1.67
その他		4	11	2		17	1.88
不明			18	2	1	21	2.10
合計		48	184	21	12	265	1.89
構成比		18.1%	69.4%	7.9%	4.5%	100.0%	

金利は不変と回答したのは 184 事業所 (69.4%)、低下すると予測したのは 21 事業所 (7.9%) に対し、上昇すると予測したのは 48 事業所 (18.1%) で、先行き金利は上昇すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。
2022年後期の評価点 1.86 点、2023 年前期の評価点 1.90 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.88 点と、前年同期と同様やや厳しいという評価である。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は、評価点が 1.88 点で 2023 年後期と同様、取引条件はやや厳しくなると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		10	38		1	49	1.79
製造業		1	38	2	1	42	2.02
サービス業		13	50	1	2	66	1.81
運輸業		1	7			8	1.88
建設業		6	50	1	1	58	1.91
製材建具業		2	2			4	1.50
その他		2	11	2	2	17	2.00
不明		4	15	2		21	1.90
合計		39	211	8	7	265	1.88
構成比		14.7%	79.6%	3.0%	2.6%	100.0%	

悪化したと回答したのが 39 事業所 (14.7%)、改善したと回答したのが 8 事業所 (3.0%) に対し、普通と回答したのが 211 事業所 (79.6%) となっている。

全ての業種で普通と回答した事業所が多いが、「小売卸売業」「サービス業」「建設業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2024 年前期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		9	37	2	1	49	1.85
製造業		4	36	2		42	1.95
サービス業		13	50	1	2	66	1.81
運輸業		1	6		1	8	1.86
建設業		6	48	3	1	58	1.95
製材建具業		3	1			4	1.25
その他		3	10	2	2	17	1.93
不明		3	16	2		21	1.95
合計		42	204	12	7	265	1.88
構成比		15.8%	77.0%	4.5%	2.6%	100.0%	

普通と予測したのが 204 事業所 (77.0%) と 8 割近くを占めている。業種別にみると、「製材建具業」「サービス業」「小売卸売業」「建設業」「製造業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2022年後期の評価点 1.36 点、2023 年前期の評価点 1.35 点に対し、2023 年後期の評価点は 1.36 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2024 年前期の予測は、評価点が 1.34 点で 2023 年後期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2023 年後期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	1	12	35	1	49	1.29
製造業	2	14	25	1	42	1.44
サービス業	2	21	41	2	66	1.39
運輸業		1	7		8	1.13
建設業	1	19	36	2	58	1.38
製材建具業		3	1		4	1.75
その他		7	9	1	17	1.44
不明		4	17		21	1.19
合計	6	81	171	7	265	1.36
構成比	2.3%	30.6%	64.5%	2.6%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 171 事業所 (64.5%) と最も多く、高齢化が改善したと回答したのはわずか 6 社 (2.3%) にすぎない。業種別に見ると「運輸業」が 1.13 点と最も低く、従業員の高齢化に伴う人手不足感が特に強いことが分かる。その他の業種も 1.2 点台～1.7 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2024 年前期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	2	11	35	1	49	1.31
製造業	1	14	27		42	1.38
サービス業	1	22	42	1	66	1.37
運輸業		1	6	1	8	1.14
建設業	1	17	38	2	58	1.34
製材建具業		3	1		4	1.75
その他		7	9	1	17	1.44
不明		4	17		21	1.19
合計	5	79	175	6	265	1.34
構成比	1.9%	29.8%	66.0%	2.3%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 175 事業所 (66.0%) と 3 社に 2 社の割合で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. インボイス発行事業者の登録状況

1. インボイス発行事業者の登録状況

	登録した	登録していない	不明	未記入	合計	登録率
小売卸売業	28	7		14	49	57.1%
製造業	23	5		14	42	54.8%
サービス業	24	21		21	66	36.4%
運輸業	7			1	8	87.5%
建設業	36	8	1	13	58	62.1%
製材建具業	3	1			4	75.0%
その他	9	7		1	17	52.9%
不明	13	4		4	21	61.9%
合計	143	53	1	68	265	54.0%
構成比	54.0%	20.0%	0.4%	25.7%	100.0%	

2023年10月1日からインボイス制度が開始となったため、今回の調査から新たな質問項目として追加した。

(注) インボイス制度とは、開始した複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式で、インボイス制度導入後、仕入税額控除を受けるためには、一定の要件を満たした適格請求書(インボイス)の発行・保存が必要になった。

インボイス発行事業者として「登録した」と回答した事業者は143社(構成比54.0%)であった。

業種別にみると、「運輸業」が登録率87.5%と最も高く、次いで「製材建具業」が75.0%、「建設業」が62.1%、「小売卸売業」が57.1%、「製造業」が54.8%などとなっている。「サービス業」が登録率36.4%と最も低くなっている。

サービス業は、一般消費者が顧客というケースが多いため、「インボイス」の登録率が低くなっているものと思われる。

一方、「登録していない」と答えた事業者は53社(構成比20.0%)であった。

業種別にみると、「サービス業」が21社と最も多く、次いで「建設業」が8社、小売卸売業が7社、製造業が5社などとなっている。

今回の調査から新たに追加した質問項目で、なじみがなかったためか、「インボイス発行事業者」という言葉が聞きなれないためか、未記入の事業者も68社(構成比25.7%)とほぼ4社に1社の割合だった。

E. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	10	39		49	20.4%
製造業	15	27		42	35.7%
サービス業	11	55		66	16.7%
運輸業	4	4		8	50.0%
建設業	16	42		58	27.6%
製材建具業		4		4	0.0%
その他	2	15		17	11.8%
不明	2	19		21	9.5%
合計	60	205	0	265	22.6%
構成比	22.6%	77.4%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 265 事業所中 60 事業所（実施率 22.6%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「建設業」が 16 社、「製造業」が 15 社、「サービス業」が 11 社、「小売卸売業」が 10 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「運輸業」が 50.0%と最も高く、「製造業」が 35.7%、「建設業」が 27.6%、「小売卸売業」が 20.4%、「サービス業」が 16.7%、「その他」が 11.8%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

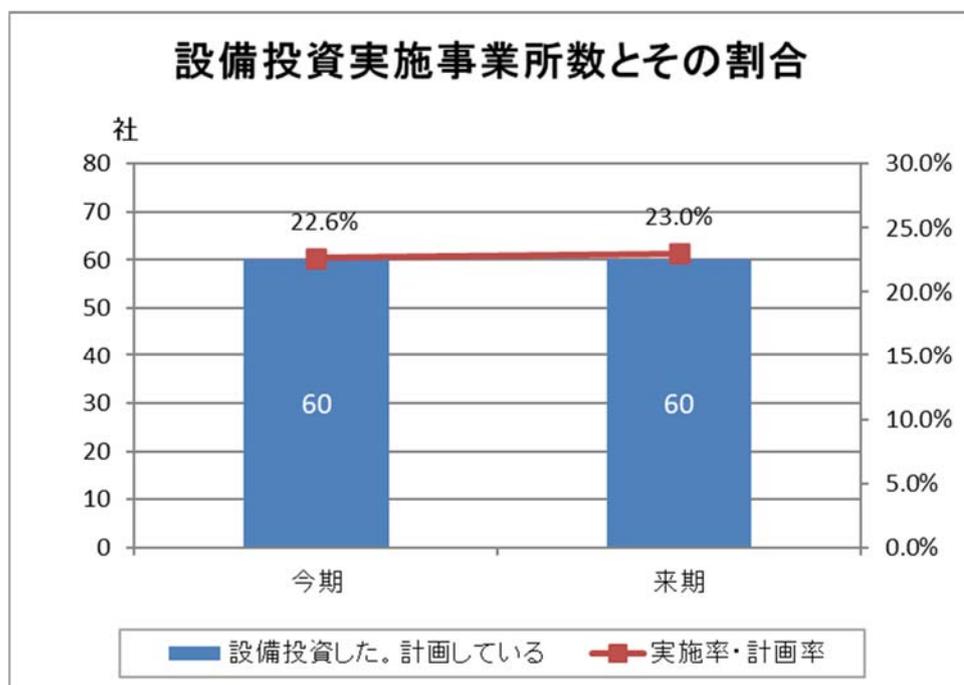
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	11	38		49	22.4%
製造業	13	29		42	31.0%
サービス業	12	51	3	63	19.0%
運輸業	2	6		8	25.0%
建設業	12	46		58	20.7%
製材建具業	1	3		4	25.0%
その他	5	12		17	29.4%
不明	4	16	1	20	20.0%
合計	60	201	4	261	23.0%
構成比	23.0%	77.0%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 261 事業所中 60 事業所（計画率 23.0%）である。

業種別に見ると、「製造業」が 13 社と最も多く、「サービス業」と「建設業」が 12 社、「小売卸売業」が 11 社、「その他」が 5 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「製造業」が 31.0%と最も高く、「その他」が 29.4%、「運輸業」と「製材建具業」が 25.0%、「小売卸売業」が 22.4%、「建設業」が 20.7%、「サービス業」が 19.0%などとなっている。

図-3



今期設備投資を実施した事業所が60社（実施率22.6%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は60社（計画率23.0%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期と同じ水準で計画していることが分かる。

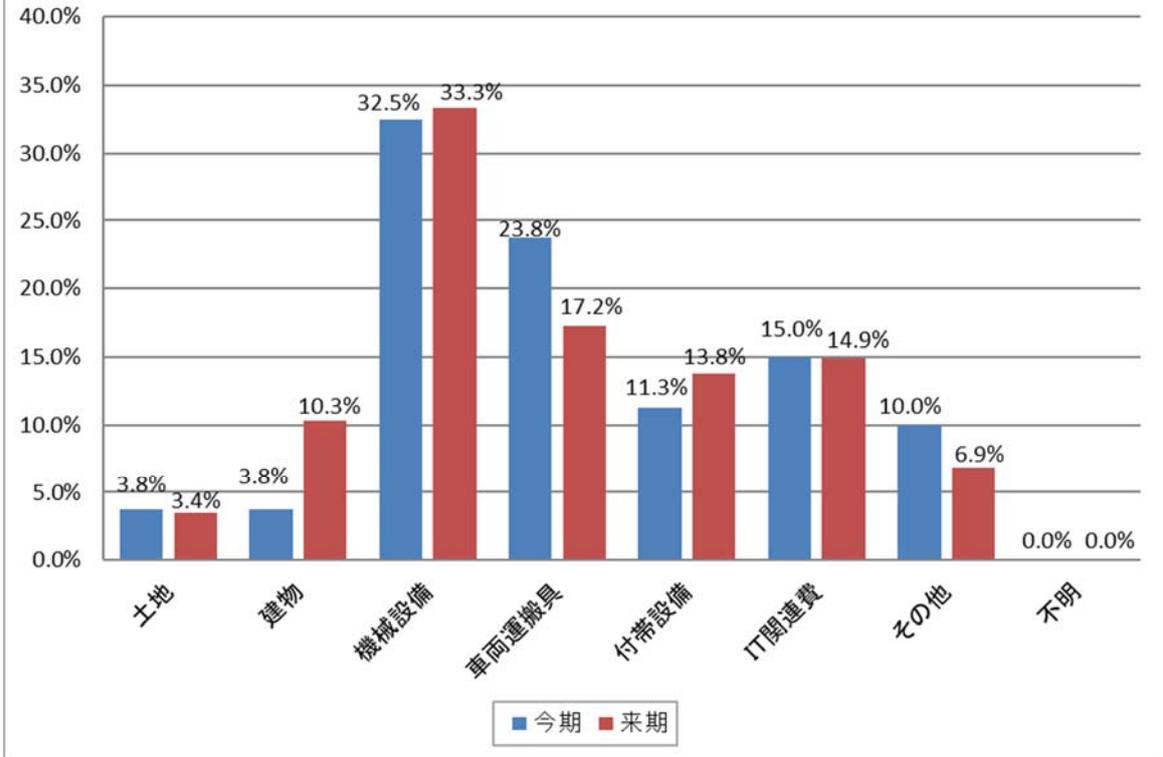
3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。1事業者あたり投資件数は、今期実績が1.3件に対し、来期計画は1.5件となっている。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	3	3.8%	3	3.4%
建物	3	3.8%	9	10.3%
機械設備	26	32.5%	29	33.3%
車両運搬具	19	23.8%	15	17.2%
付帯設備	9	11.3%	12	13.8%
IT関連費	12	15.0%	13	14.9%
その他	8	10.0%	6	6.9%
不明	0	0.0%	0	0.0%
合計	80	100.0%	87	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.3		1.5	

設備投資の内容

図-4



今期の実績は、機械設備が26件（32.5%）と最も多く、次いで車両運搬具が19件（23.8%）、IT関連費が12件（15.0%）、付帯設備が9件（11.3%）、その他が8件（10.0%）、土地と建物がそれぞれ3件（3.8%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が29件（33.3%）と最も多く、次いで車両運搬具が15件（17.2%）、IT関連費が13件（14.9%）、付帯設備が12件（13.8%）、建物が9件（10.3%）、その他が6件（6.9%）、土地が3件（3.4%）などとなっている。

来期は、建物、機械設備、付帯設備の設備投資件数が増加すると見ている事業者が多いことがわかる。

F. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	21	11	20	3	14	1	5	7	82
2	需要の停滞	17	13	15	1	11	1	3	3	64
3	官公需の停滞	2	2	4	0	6	0	0	0	14
4	民需の停滞	5	4	7	0	4	0	0	0	20
5	競争の激化	18	11	13	2	8	2	3	3	60
6	新規参入の増加	7	0	5	0	3	0	2	0	17
7	大型・中型店進出による競争の激化	16	0	2	0	1	0	0	0	19
8	同業店の進出による競争の激化	8	1	5	0	1	0	1	1	17
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	11	8	16	2	10	1	1	3	52
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	12	5	6	0	0	1	0	1	25
11	異業種からの参入による競争の激化	2	0	1	0	0	0	1	0	4
12	原材料・仕入原価の上昇	34	33	24	0	34	2	7	15	149
13	取引条件の悪化	5	3	6	0	2	0	0	3	19
14	在庫過剰	4	0	3	0	1	0	0	1	9
15	燃料の高騰	20	20	24	7	28	3	6	11	119
16-1	人手過不足(過剰)									0
16-2	人手過不足(不足)	11	12	17	6	19	0	5	5	75
17	社員の高齢化	20	16	24	7	23	0	4	7	101
18	人件費高	8	14	11	4	16	1	1	5	60
19	設備不足	4	0	3	0	3	0	1	1	12
20	設備の老朽化	15	7	17	3	7	1	4	4	58
21-1	資金繰り難(運転資金)	7	2	7		4	2	3		25
21-2	資金繰り難(設備資金)		1					2		3
22	後継者	8	6	13	1	5		2	2	37
23	インボイス制度への対応	2	8	6		10		2	3	31
24	その他	2		2						4
	回答総数	259	177	251	36	210	15	53	75	1076
	回答事業所数	49	42	66	8	58	4	17	21	265

【小売卸売業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が34件と最も多く、次いで「売上不振」が21件、「燃料の高騰」と「社員の高齢化」が20件、「競争の激化」が18件、などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が33件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が20件、「社員の高齢化」が16件、「人件費高」が14件、「需要の停滞」が13件などとなっている。

【サービス業】では、「原材料・仕入原価の上昇」「燃料の高騰」「社員の高齢化」が24件と最も多く、次いで「売上不振」が20件、「人手過不足(不足)」が17件などとなっている。

【運輸業】では、「燃料の高騰」と「社員の高齢化」が7件と最も多く、次いで「人手過不足(不足)」が6件、「人件費高」が4件、「売上不振」と「設備の老朽化」が3件などとなっている。

【建設業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が34件と最も多く、次いで「燃料の高騰」が28件、「社員の高齢化」が23件、「人手過不足(不足)」が19件、「人件費高」が16件などとなっている。

【製材建具業】では、「燃料の高騰」が3件、次いで「競争の激化」、「原材料・仕入原価の上昇」、「資金繰り難(運転資金)」がそれぞれ2件となっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	149	56.2%	13.8%	13.8%
15	燃料の高騰	119	44.9%	11.1%	24.9%
17	社員の高齢化	101	38.1%	9.4%	34.3%
1	売上不振	82	30.9%	7.6%	41.9%
16-2	人手過不足(不足)	75	28.3%	7.0%	48.9%
2	需要の停滞	64	24.2%	5.9%	54.8%
5	競争の激化	60	22.6%	5.6%	60.4%
18	人件費高	60	22.6%	5.6%	66.0%
20	設備の老朽化	58	21.9%	5.4%	71.4%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	52	19.6%	4.8%	76.2%
22	後継者	37	14.0%	3.4%	79.6%
23	インボイス制度への対応	31	11.7%	2.9%	82.5%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	25	9.4%	2.3%	84.9%
21-1	資金繰り難(運転資金)	25	9.4%	2.3%	87.2%
4	民需の停滞	20	7.5%	1.9%	89.0%
7	大型・中型店進出による競争の激化	19	7.2%	1.8%	90.8%
13	取引条件の悪化	19	7.2%	1.8%	92.6%
6	新規参入の増加	17	6.4%	1.6%	94.1%
8	同業店の進出による競争の激化	17	6.4%	1.6%	95.7%
3	官公需の停滞	14	5.3%	1.3%	97.0%
19	設備不足	12	4.5%	1.1%	98.1%
14	在庫過剰	9	3.4%	0.8%	99.0%
11	異業種からの参入による競争の激化	4	1.5%	0.4%	99.3%
24	その他	4	1.5%	0.4%	99.7%
21-2	資金繰り難(設備資金)	3	1.1%	0.3%	100.0%
16-1	人手過不足(過剰)	0	0.0%	0.0%	100.0%
	回答総数(A)	1,076		100.0%	
	回答事業所数(B)	265			

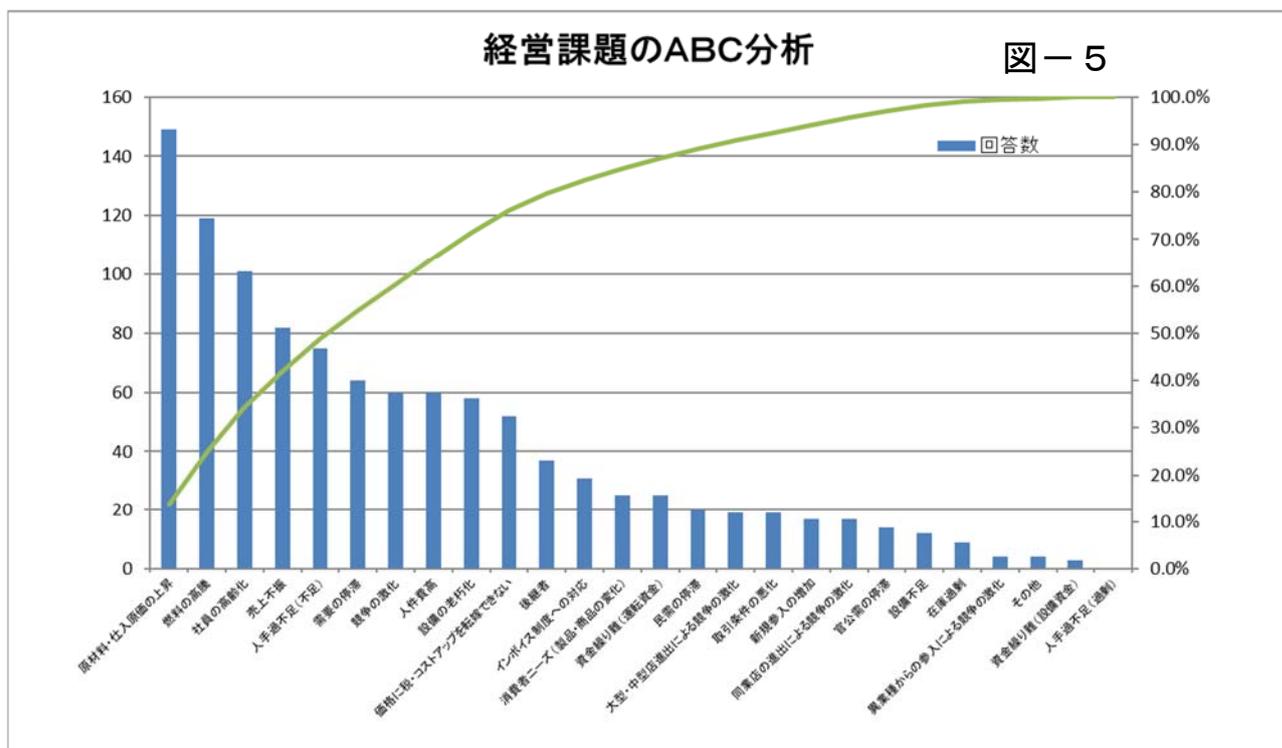
回答事業所数（B）は265社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は1,076件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で56.2%、次いで「燃料の高騰」が44.9%、「社員の高齢化」が38.1%、「売上不振」が30.9%、「人手過不足（不足）」が28.3%などとなっている。

なお、前々回（2022年下期）のアンケートから新たに経営課題項目として追加した「インボイス制度への対応」と回答した事業所数は31事業所（支持率11.7%）で、「インボイス制度」への関心の高さがうかがえる。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図-5」である。



G. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	18	16	27	5	24	2	7	7	106	29.1%
2	人材確保のためのマッチング支援	9	9	8	3	12	1	5	5	52	14.3%
1	販路拡大や新規開拓の支援	12	11	14	2	6	0	3	2	50	13.7%
4	資金調達	8	3	14	1	6	3	5	3	43	11.8%
3	情報交換ができる場の提供	5	3	4	0	7	0	4	3	26	7.1%
11	コロナ関連支援策の情報提供とサポート	3		8		2		1	2	16	4.4%
8	専門人材の派遣や斡旋	4	1	2	0	6	0	0	2	15	4.1%
5	講演会やセミナーによる情報提供	2	6	1	0	3	0	2	0	14	3.8%
6	研修会を通じた人材育成の支援	3	3	2	1	3	0	1	0	13	3.6%
9	企業間の連携を創出する場の提供	3	2	2	0	3	0	2	0	12	3.3%
10	M&Aや企業売却に関する支援	2	1	1	1	4				9	2.5%
12	その他	3	1	0	0	3	0	0	1	8	2.2%
	合計	72	56	83	13	79	6	30	25	364	100.0%

必要とするサポートで、最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が106件(29.1%)、次いで「2. 人材確保のためのマッチング支援」が52件(14.3%)、「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が50件(13.7%)、「4. 資金調達」が43件(11.8%)、「3. 情報交換ができる場の提供」が26件(7.1%)などとなっている。

「12. その他」が8件あったが、「親子で経営しているため元気に働ける頃までと考えている」、「自分自身の年齢による労働量の低下」に対するサポートを希望するがそれぞれ1件、特になしが6件だった。

H. 事業承継・後継者の状況について

事業承継・後継者の状況を業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	事業承継・後継者の状況	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	事業承継はまだ考えていない	16	17	30	5	20	1	10	6	105	43.0%
6	後継者不在のため自分の代で廃業を検討している	12	7	18	1	12	1	1	7	59	24.2%
2	後継者はいるが承継の時期は決まっていない	7	7	8	1	11		2	6	42	17.2%
5	後継者が不在で後継者候補(第三者)を探している	4	4	3	1	3			1	16	6.6%
3	後継者が決まり事業承継を進めている	2	2	1		5		1		11	4.5%
4	後継者への事業承継が完了した	1	3	4		1	1	1		11	4.5%
	合計	42	40	64	8	52	3	15	20	244	100.0%

事業承継・後継者の状況で、最も多かったのは、「1. 事業承継はまだ考えていない」が105件（43.0%）、次いで「6. 後継者不在のため自分の代で廃業を考えている」が59件（24.2%）、「2. 後継者はいるが承継の時期は決まっていない」が42件（17.2%）、「5. 後継者が不在で後継者候補（第三者）を探している」が16件（6.6%）などとなっている。

一方、「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」が11件（4.5%）、「4. 後継者への事業承継が完了した」が11件（4.5%）と、「進めている」または「完了した」を合計しても全体の1割弱と少数派であることが分かった。

I. 事業継続・後継者について必要な支援・要望

事業承継・後継者について必要な支援・要望を聞いたところ4事業所から延べ4件の回答があった。（任意回答・複数可）

4件のうち3件は、「なし」という回答だったが、1件は「事業承継時にかかる費用が少しでも助成、補助してもらいやすくなれば、もしくは減れば承継しやすくなりそう」という回答だった。

J. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が2024年2月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気動向指数は一致指数が改善傾向、先行指数は横ばい圏で景気は一部で足踏みも緩やかに回復」としている。

また、雇用所得は「失業率は2%台半ばへ低下、名目賃金の伸びは2%近傍で推移」としている。

2023年10～12月期の実質GDPは前期比年率▲0.4%（前期比▲0.1%）と2四半期連続のマイナス成長で内需が力強さを欠く動きとなっている。

知的財産権等使用料などのサービス輸出の大幅な増加や輸送機械を中心とする財輸出の回復などを受け、外需はプラス寄与となったものの、内需が減少。

個人消費は、暖冬により衣服などの半耐久財が減少したほか、物価高を受けてサービス消費も回復が一服。資材価格や労務費の上昇を受けた建設費の高騰を背景に、住宅投資も減少した。

一方、製造業の活動は一進一退で、2023年12月の鉱工業生産指数は前月比+1.4%と、2ヵ月ぶりの上昇となった。業種別にみると、工場や物流施設向けの受注増加などを背景に汎用・業務用機械が増産となったことをはじめ、幅広い業種の生産が増加した。

先行きの生産計画によると、2024年1月は同▲6.2%の減産、2月は同+2.2%の増産見込みだが、一部自動車メーカーの生産・出荷停止や能登半島地震の影響が一時的に生産を下押しする公算が大である。

震災の影響が景況感を下押ししており、1月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは前月差▲1.6ポイントと、4ヵ月ぶりの低下となった。

地域別にみると、北陸地域が大幅に低下。能登半島地震を受けた観光客の減少や消費自粛マインドの強まりを懸念するコメントが増加している。

輸出は持ち直しの方向も、中国経済の先行きが懸念材料となっている。

財輸出は持ち直しへ向かうと見られ、実質輸出は緩やかに増加している。

品目別では、部材不足の解消を受けて挽回生産が本格化している輸送機械が高水準を維持したほか、これまで伸び悩みが続いてきた資本財などでも反発の動きがある。

一部自動車メーカーの生産・出荷停止や能登半島地震の影響により、1～3月期の輸出は一時的に下振れる公算が大であるが、循環的な財需要の持ち直しに支えられ、電子部品や資本財を中心に輸出は増加基調に復する見込みである。世界の半導体需要は足元で底入れしつつあるほか、抑制傾向が続いてきたグローバル企業の設備投資姿勢も改善が見込まれ機械メーカーの海外受注は増加に転換。

但し、中国経済の一段の減速が、わが国の輸出を下押しするリスクがある。不動産市場の調整長期化などを背景に、中国の景気回復ペースは緩慢である。わが国の対中輸出は、2021年初をピークに減少基調が続いており、足元でも、中国の製造業 PMI は節目の 50 割れが持続している。

中国景気の減速は、近隣諸国の景気下振れを通じてわが国輸出の下押し圧力を増幅させる恐れもある。対中輸出依存度は台湾やシンガポールなどでとりわけ高く、中国国内の需要減少による直接的影響を受けやすい傾向にあり。アジア域内の貿易減少が供給網を通じてわが国輸出に波及するリスクに注意が必要である。

家計の所得環境は緩やかに改善しており、労働組合からは昨年を上回る賃上げ要求がある。

2023年12月の一般労働者の所定内給与は前年比+1.9%と緩やかな伸びが継続。パートタイム労働者は時給ベースで同+4.0%と高い伸びを維持している。もっとも、消費者物価の上昇率には追いつかず、実質賃金は同▲3.0%と21ヵ月連続のマイナスとなったが、先行き、賃金の上昇幅は拡大する見込みである。

好調な企業収益や物価上昇、人手不足感の強まりを背景に、2024年の春闘で妥結される賃上げ率（定期昇給を含む）は昨年を上回る3.8%程度になると予想されており、多くの労働組合は昨年を上回る高い水準の賃上げを求める方針。

一方、自動車販売は大幅に減少しており、1月の新車販売台数は前月比▲9.2%の減少となった。

一部メーカーの不正を受けた出荷停止の影響で、軽自動車が大幅に減少した。現時点では、生産・出荷を再開する車種は限られており、今後の個人消費の重石となるリスクもある。

このような中、消費者マインドは改善しており、1月の消費者態度指数は前月差+0.8ポイントと、4ヵ月連続の上昇となった。

消費者態度指数を構成する意識指標をみると、物価上昇の落ち着きや賃上げへの期待を背景に、耐久消費財の買い時判断や暮らし向きを中心とする指標が上昇している。

このような中、民間サービスに広がる賃金上昇に起因する値上げの動きが出ており、2023年12月のコアCPIは前年比+2.3%と、前月から伸びが縮小した。

前年に電気・ガス代が大幅に上昇した影響で、エネルギー価格の下落幅が拡大したこと、さらに、輸入インフレ圧力の緩和などを背景に、その他の財品目の伸びが鈍化している。

一方、サービス品目は高い伸びが持続しており、公共サービスでは価格が据え置かれる品目が依然として多数を占めるものの、民間サービスでは前年比+3%程度で上昇する品目が増加し、交通や教育関連分野の民間サービスなどで賃金上昇を価格に転嫁する動きが拡大している。

2024年後半にかけて、コアCPIの伸びは2%程度に鈍化する見通しである。政府による物価高対策の縮小・終了などがエネルギー価格を押し上げるほか、賃金上昇に起因する値上げ圧力が強まる見通しである。一方、原材料高を理由とする値上げの動きが落ち着く見込みである。

日銀は、2024年1月の金融政策決定会合で、現行の緩和的な金融政策の維持を決定した。

1月の長期金利は、上旬にかけて緩やかに低下した後、月半ば以降に上昇。米長期金利が上昇したほか、植田日銀総裁の発言などを受けて日銀による早期の政策変更が意識されたことなどが背景にある。

先行き、日銀は春闘で賃上げの持続性を確認した後、物価目標達成の確度が高まったと判断し、マイナス金利を解除する見通しである。

日銀による政策変更や国内景気の回復持続が意識されることで、長期金利は緩やかな上昇傾向をたどる見込みである。

先行きを展望すると、1～3月期は一時的に足踏み感が強まる見込みであり、一部自動車メーカーの出荷停止の影響などにより、個人消費や財輸出が弱含む可能性がある。

4～6月期以降は、わが国景気は内需主導で緩やかに回復する見通し。好調な企業収益が物価高を上回る賃上げや将来を見据えた設備投資の拡大などの前向きな支出につながると予想される。

雇用・所得環境の改善などにより、個人消費は緩やかに回復する見通しで、今年の春闘賃上げ率は昨年を上回ると予想されている。

春闘の影響を受けにくい非正規雇用者についても、人手不足の深刻化や最低賃金の引き上げを背景に賃金が上昇する見込みである。

高水準の企業収益を支えに、企業の設備投資は増加する見通しで、人手不足の深刻化を背景に省力化などに向けたデジタル投資が活発化するほか、生産拠点の国内回帰も進展する見込みである。

2023年度の実質成長率は+1.3%、2024年度は+0.7%、2025年度は+1.1%を予想している。

2023年度後半の景気が弱かった影響で2024年度はゼロ%台の成長にとどまるものの、2025年度は1%台の成長率へ復帰すると予想している。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した15項目（今回の調査から新たに追加した質問は前年同期の比較ができないため除外）の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の2項目から0項目に減少、「横ばい」が前回調査の8項目から11項目に増加したが、「改善」は前回調査の4項目から4項目で増減なしであった。

前年同期より「改善」したのは、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「4. 市場の競争」、「9. 収益（経常利益）」の4項目であった。「横ばい」は、「5. 売上（収入）額」、「6. 仕入（材料代）価格」、「7. 労務費の傾向」、「8. 燃料費の傾向」、「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「12. 従業員の過不足」、「13. 資金の調達」、「14. 金利の動向」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の11項目であった。

「横ばい」が前回調査の8項目から11項目に増加したものの、「悪化」した項目が前回調査の2項目から0項目に減少、「改善」した項目が前回と同数の4項目であることから「当市の事業者の景況判断は、景況判断は次第に好転しつつある」というのが事業者の共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書22ページの「表」および23ページの「図-3」を見てみると、2023年前期に設備投資を実施したのは60事業所（実施率22.6%）に対し、2024年前期に設備投資を計画しているのは60事業所（計画率23.0%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所数は同数、計画率は若干増加していることから、設備投資に前向きな姿勢を示す企業が多いことが分かる。

報告書23ページの「表」および24ページの「図-4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が26件で1位、「車両運搬具」が19件で2位、「IT関連費」が12件で3位などとなっている。

来期計画では「機械設備」が29件で1位、「車両運搬具」が15件で2位、「IT関連費」が13件で3位、「付帯設備」が12件で4位などとなっている。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書25ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「原材料・仕入原価の上昇」、「燃料の高騰」、「人手過不足（不足）」、「社員の高齢化」、「人件費の高騰」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 26 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 27 ページの図 5 「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「原油高」「円安」「ウクライナ紛争」等が起因したと思われる「原材料・仕入原価の上昇」が 149 件（支持率 56.2%）、「燃料の高騰」が 119 件（支持率 44.9%）とダントツの 1 位・2 位を占めていることである。

3 位は「社員の高齢化」で 101 件（支持率 38.1%）、4 位は「売上不振」で 82 件（支持率 30.9%）、5 位は「人手過不足（不足）」で 75 件（支持率 28.3%）等となっている。前々回のアンケートから新たに経営課題項目として追加した「インボイス制度への対応」と回答した事業所は 31 件（支持率 11.7%）であった。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 27 ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11 項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多かったのは、「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が 106 件（構成比 29.1%）、次いで「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 52 件（構成比 14.3%）、「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が 50 件（構成比 13.7%）、「4. 資金調達」が 43 件（構成比 11.8%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が 26 件（構成比 7.1%）などとなっている。

6. 事業承継・後継者の状況について

報告書の 28 ページに、事業承継・後継者の状況を一覧表にしたものを掲載した。6 項目を例示して該当する項目を選択してもらったが、最も多かったのは、「1. 事業承継はまだ考えていない」が 105 件（構成比 43.0%）、次いで「6. 後継者不在のため自分の代で廃業を検討している」が 59 件（構成比 24.2%）、「2. 後継者はいるが承継の時期は決まっていない」が 42 件（17.2%）、「5. 後継者が不在で後継者候補（第三者）を探している」が 16 件（6.6%）、「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」が 11 件（4.5%）、「4. 後継者への事業承継が完了した」が 11 件（4.5%）だった。「事業承継を進めている」または「事業承継が完了した」を合計しても全体の 1 割弱と少数派であることが分かった。

7. 事業承継・後継者について必要な支援・要望について

報告書の 28 ページに、「事業承継・後継者について必要な支援・要望について」の回答を集計したものを掲載した。

具体的な要望として、「事業承継にかかる費用が少しでも助成、補助してもらいやすくなれば、もしくは減れば承継しやすくなりそう」という回答があった。

8. さいごに

2023年（令和5年）5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられた。これにより、新型コロナ患者は法律に基づく外出自粛は求められなくなるなど行動制限も課されなくなった。

コロナ禍で打撃を受けた「観光業」や「飲食業」、「サービス業」など多くの事業者が「ウィズコロナ」の生活様式の定着により、景況判断の「改善」が期待できる。

本調査の景況判断は、「改善」が前回調査の4項目が同じ4項目だったのに対し、「横ばい」が前回調査の8項目から11項目に増加、「悪化」が前回調査の2項目から0項目に減少するなど、2023年下期の状況は前年同期と比較して、「景況判断は次第に好転しつつある」というのが事業者の共通した認識である。

但し、コロナ禍とは別の問題として、少子高齢化の影響で従業員の高齢化・人手不足が顕在化していること、事業承継の問題では後継者不在で自分の代で廃業を考えている事業者が多いことが顕在化していることから、国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等がさまざまな課題を抱えている事業者に、さまざまなサポートを継続することが求められている。

また、各種支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ周知徹底できていないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上